

農業支援サービス事業育成対策

【令和6年度予算概算決定額 45（30）百万円】

<対策のポイント>

農業現場の課題に対応しつつ、多様な経営体に対し専門的に経営・技術等をサポートする**農業支援サービス事業体の新規参入**、既存事業者による**新たなサービス事業の育成・普及を加速化**するため、**新規事業の立上げ当初のビジネス確立**のための取組を支援します。

<事業目標>

農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手の8割以上が実際に利用〔令和7年まで〕

<事業の内容>

農業支援サービスの育成支援

新規事業立上げ当初の**ニーズ確保**や**人材育成**に要する以下の取組について支援します。(上限1,500万円)

- ① ビジネス確立のための**ニーズ調査**や**サービス提供の試行・改良**
- ② デモ実演等に必要な**機械・システムの改修**や**データ収集**
- ③ サービスの提供に必要な**専門人材の育成**（研修費等） 等

※農業現場が直面する課題の解決に資する以下の取組を優先的に採択します。

- ア スマート農業技術導入に対応するための生産方式の変革を行う取組**
- イ 産地の労働集約型作物のニーズに対応した取組**
- ウ 輸出の拡大等に向けた低コスト生産の取組**
- エ 環境負荷低減と生産性向上の両立に資する取組**

(関連事業)

強い農業づくり総合支援交付金のうち農業支援サービス事業支援タイプ

12,052（12,052）百万円の内数

農業支援サービス事業の新規事業立上げに必要な、農薬散布用のドローン等**農業用機械のリース導入・取得**を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

課題

・ 農業現場の厳しい人手不足
(特にピーク時の臨時雇用)

課題

・ 収量・品質の低下
・ スマート農機導入コスト

農業支援サービス事業体の育成支援

作業期に応じた人材派遣

ドローン防除等の作業受託

データ分析/農機のシェアリング

【農業支援サービス事業体の育成・普及上の課題例】

- 繁閑があるため、同一産地・品目では**通年でのニーズ確保**が困難。また、複数産地・品目に対応する場合は**高度な人材の育成**が必要
- 一つの作業失敗が収量・品質に大きな影響を及ぼすため、**農家との信頼関係の構築**に時間や労力を要する
- 園芸作物などの労働集約型作物に求められる定植や摘果作業に対しサービスを提供できる事業体が限られている

本対策で、

・ **ニーズ調査**や**人材育成**

・ デモ実演に必要な**機械・システムの改修**

などを**支援**

【お問い合わせ先】 農産局技術普及課（03-6744-2221）